

## 日本の市民社会形成に対する 経済同友会の役割を考えたい

委員長 **濱口 敏行**

ヒゲタ醤油  
取締役社長

1943年4月13日東京都生まれ。67年上智大学経済学部卒業、70年バジニア大学ターデン経営大学院卒業。71年キッコマン入社、79年ヒゲタ醤油入社。85年取締役、95年常務取締役、95年ケイ・アンド・エイチ代表取締役社長（～2004年）、99年ヒゲタ醤油代表取締役専務、2000年プロテイン・エクスプレス代表取締役（～2004年）、2002年よりヒゲタ醤油代表取締役社長。2000年1月経済同友会入会、2001年度より幹事。2002～2003年度および2006年度創発の会副座長、2002～2003年度政治委員会常任委員、2003～2004年度政治の将来ビジョンを考える委員会常任委員、2003年度社会的責任経営推進委員会副委員長、2004年度社会的責任経営推進委員会常任委員、2005～2006年度人口一億人時代の日本委員会副委員長、2007年度 NPO・社会起業推進委員会委員長。



副委員長（役職は7月9日現在）

- ・小山 眞一  
（富士ゼロックス 取締役専務執行役員）
- ・泷澤 健  
（シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役）
- ・新貝 寿行  
（アフラック<アメリカンファミリー生命保険>  
上席常務執行役員）
- ・廣瀬 修  
（サーベラス ジャパン 経営諮問会議 副会長）
- ・森 光平  
（資生堂 執行役員常務）

委員35名

（インタビューは6月25日に実施）

### 新しい時代の流れに対応し 社会的企業という切り口も

去る5月22日に開催したシンポジウムには、企業経営者（会員）、CSR担当者、NPO関係者など、合計250名を超える方々にご出席いただきました。また、見本市は45団体にご出展いただき、第1回としては大成功だったと思います。

経済同友会は、NPO・社会起業に関する課題を4年間にわたり検討してきました。2005年7月には提言も発表していますが、大橋前委員長は其中で、「我々は市民社会（シビルソサエティ）の形成による『民』を主体とした新しい民間主導社会のあり方を真剣に考え、具体的行動に踏み出していきたい」と述べられました。この考え方を継承し、提言実践推進委員会として何ができ、何をすべきかを考え

ていくつもりです。そして新しい時代の流れの中で、“日本の市民社会形成”に対する経済同友会の役割を、委員の皆さまと模索していきたいと思っています。特に、今年度からは、社会的企業（ソーシャル・エンタープライズ）、ソーシャル・アントレプレナーシップという新しい切り口も取り入れ、フィランソロピーだけでなく、自立型NPOについても勉強していきたいと考えています。

### 非営利セクターの育成は 市場主義を補完する社会運動

振り返れば、1995年の『市場主義の貫徹』（牛尾治朗代表幹事）、1999年の『市場主義を超えて』（小林陽太郎代表幹事）、2003年の『構造改革とイノベーション』（北城恪太郎代表幹事）と、経済同友会は時代性を読み、常に先進的テーマ

を掲げてきました。そして、日本の社会は、確実に歴代の代表幹事が示してきた方向へ変化しつつあります。桜井代表幹事が掲げた『新・日本流経営』とは、過去の3つのテーマの総括になるものだと思います。

市場主義が徹底している国は、NPO・社会的企業の活躍が必ず見られます。それは、新自由主義社会を完成させていく重要な要素だからだと思います。そして、それは、それぞれの国の国民性・民族性や価値観によって異なるものです。これはCSRについても言えます。経済性・人間性・社会性の中には、必ず、価値体系が関係してくるからです。これから『新・日本流経営』の創造が具体化されていくでしょうが、その中では、日本流のCSRや、NPO・社会的企業が目指す日本流の市民社会形成が非常に大事になってくると考えています。日本における非営利セクターの形成はまだ発展途上ですが、それは市場主義運動を補完するひとつの社会運動だと理解しています。このような問題にご関心のある方は、ぜひ、当委員会にご参加ください。